

一般社団法人室内環境学会 平成 29 年度 第 2 回臨時理事会議事録

日 時：平成 29 年 1 月 31 日（火）14:00～16:00

場 所：すみだ産業会館 9 階 会議室 3

出席者

理事：関根嘉香（理事長）、山口 一、篠原直秀、水越厚史、川崎たまみ、鍵直樹、三宅祐一、
Tin Tin Win Shwe、一條佑介

監事：野口美由貴

事務局：中島大介（事務局長）、小沼ルミ（会計）、橋本一浩、色摩 操

欠席：松木秀明

本理事会は総理事数 9 名のうち過半数である 9 名が出席していることから、定款第 34 条により成立した。
また同第 33 条により、本理事会の議長は関根理事長が務めた。

議事次第：

1. 平成 29 年度第 2 回通常理事会議事録 → 承認された。
2. 平成 29 年度第 1 回評議員会議事録 → 承認された。
3. 平成 28 年定時総会議事録 → 承認された。

4. 各委員会の今年度活動計画

事業委員会：例年通りの活動とし、年 2 回の講演会を実施する予定。H29 年 1 月 27 日に開催した大阪講演会は成功に終わったとのこと（山口委員長）

広報委員会：例年通りの活動を予定。昨年開設した facebook 公式アカウントを工夫していく。

今年も、大会 HP や web 投稿システムを手伝う予定であり、九州支部と連携して取り組んでいくとのこと（水越委員長）

出版委員会：今年から副委員長を 2 名とし、池田委員と徳村委員が副委員長を担当することになった。また、投稿規定の改定を検討しているとのこと（川崎委員長）

関根理事長より、好転した学会財産の会員への還元案として、年 3 冊の学会誌発行、あるいは韓国・台湾と連携した国際ジャーナル発行が示された。これに対し、川崎委員長は、H30 年度に年 3 冊が可能か、出版委員会で検討していきたいと回答した。この話題に関連し、大会要旨集の今後について以下の通り議論が交わされた。

大会要旨集は、大会参加費を払っていない会員を含めた全会員へ配布しているが、これをどう考えるか。大会要旨集は、その年の学会誌 2 号あるいは 3 号との合本にしては？もしくは電子化・ペーパーレスに移行し、大会当日に PDF を配布しては？（鍵理事） 大会前に要旨集を読みたいというニーズもある（山口理事） 要旨集作成は大会実行委員会で予算を取っており、不参加の会員へ配布するというのは実行委員の立場からは違和感がある（三宅理事） 負担するのが誰なのかははっきりさせたい。また、冊子を無くすと、大会広告収入が無くなるというデメリットをどう克服するか（鍵理事） PDF の配布の方法は？（各理事） 会員にアンケートは取れないか？（関根理事長） ニュースレターや web ツールを利用し

ては（篠原理事） PDF 要旨集の作成費を大和総合印刷に確認すること（関根理事長）

また、周囲に学会誌への投稿を促すよう、川崎委員長から参加者へ要望があった。投稿数増加に向けて次の通り意見が出された。 総説・解説執筆の依頼を（関根理事長） 学会賞を創設し、受賞者に原稿を書いて頂いては（三宅理事）

標準法認定管理委員会：今年から、標準化委員会・商標管理委員会が統合され1つの委員会になった。両委員会の活動を継続し、初年度は様子を見る。その上で新規標準法の掘起こし、委員会の在り方を考えていきたいとのこと（鍵委員長）

社会連携委員会：例年通りの活動を予定するが、今年は国内団体との連携を強化する方法を考えていきたい。また、日台韓の国際ジャーナルを作るなら、社会連携委員も協力するとのこと（三宅委員長）

学術委員会：地域文化財保全分科会が活動を終了し、新たに災害時室内環境分科会が設立される予定。今年も学会助成金および柴田科学助成金を募っている最中。助成金は極力、若手の研究者に出せるようにしていきたいとのこと。

九州支部：支部長に代わり、関根理事長より、資料に基づき活動計画が説明された。

東北支部：支部長に代わり、一條理事より、資料に基づき活動計画が説明された。

関西支部：支部長に代わり、水越理事より、資料に基づき活動計画が説明された。

5. 災害時室内環境分科会の設立

中島事務局長を代表とした「災害時室内環境分科会」の設立が提案された。中島事務局長より、新分科会の概要について、以下の通り説明があった。

- ・災害発生時の被災住宅および仮設住宅の調査活動に、学会として対応できる体制作りする
- ・災害時に現地へ急行、というようなことは想定していない
- ・測定方法の標準を作り、各調査団体の調査法を統一したい
- ・各論は各分科会に任せ、そのネットワーク的役割を果たしたい
- ・費用は基本的に、各自負担を想定

参加理事の賛成多数をもって、「災害時室内環境分科会」の設立は承認された。

6. 平成 28 年学術大会報告

篠原大会長より平成 28 年学術大会について報告があった。最終的に参加者は約 290 名、企業展示は 17 社、懇親会参加者は 127 名であった。収支決算は計算中であるが、100 万円程度の黒字となる見込み。大会長奨励賞（口頭）2 題を決定済みで、ニューズレター・学会誌で会員に向けて報告する予定。この後、東京とつくばで反省会を 1 回ずつ実施し、次年度大会への申し送り事項をまとめる。なお、つくば市への報告に、理事長印が必要になるとのこと。

7. 平成 29 年学術大会準備状況

市場大会長に代わり、関根理事長より、資料に基づき次年度学術大会の準備状況が説明された。

8. その他

- ・事務局より平成 28 年 11 月～平成 29 年 1 月の入会希望者 20 名（正会員 14 名、学生会員 6 名）のリストが提出され、全員の入会が承認された。
- ・会員動向として、平成 29 年 1 月 25 日時点で正会員 368 名、法人会員 43 社（団体）、学生会員 57 名、シニア会員 7 名であると報告された。
- ・現在、9 月末締め会計年度を 4 月区切りにできないか、との意見が出され、総会と大会を切り離し、6 月頃に総会を実施する案などが示された。
- ・2017 年 9 月に台湾で開催される Healthy Building 2017 Asia の Scientific Committee に篠原理事と鍵理事を推薦した。

以上